

「2018北東アジア観光国際会議in大分」に関する報告

ERINA 経済交流部長
安達祐司

8月4～5日、「2018北東アジア観光国際会議in大分」が開催された。この会議は、北東アジア地域における国際観光の振興と地域間連携・協力について産官学の関係者が議論する国際会議であり、「北東アジア国際観光フォーラム」(International Forum of Northeast Asia Tourism;以下IFNAT)及び韓国に拠点を置き、観光学研究で構成される東北亜観光学会(Tourism Institute of Northeast Asia;以下TINA)が主催し、地元大分県と大分市が共催している。ちなみに、IFNATは2004年に中国大連市で第1回が開催されて以来今回で13回目の開催となり、また、2014年の北九州市での開催後、九州では2回目の開催となる。

国が観光を成長戦略の柱の一つとし、インバウンド旅行者の増加に向けて取り組みを進め、2016年には訪日外国人旅行者数が2千万人を突破し、地方への分散化が進む中、多くの温泉や景勝地を有する九州でも急激に外国人旅行者が増加している。2015年の訪日外国人観光宿泊者数では、大分県は約77万4千人泊(対前年増加率93.3%)を記録し、全国都道

府県中16位、九州の中では福岡県、長崎県に次いで第3位を占めている(出所:観光庁「宿泊旅行統計調査 平成27年」)。また、大分県は温泉湧出量、源泉数ともに国内最多を誇ることから、本年5月25～27日、県が主導し、別府市において世界初となる「おんせん県おおいた世界温泉地サミット」が開催された。このサミットには日本のほかアジアと欧州を中心に16カ国の温泉を抱える自治体や関係企業など約1千人が参加し、温泉の活用方策として①観光、②医療・健康・美容、③エネルギーの観点から議論が行われたとされ、地域資源である温泉を活かした大分県の振興戦略が伺える。

今回のIFNAT開催地大分市は、人口約48万人と九州で第5位を占めるが、我が国の多くの地方都市で人口減少が問題となっている中、年々増加している。また、製造品出荷額九州第1位(全国市町村中第11位)の工業都市でもある。観光については、2017年3月に「大分市観光戦略プラン」を策定し、7つの基本方針と基本施策を掲げ、インバウンド観光の推進、MICE¹・都市型観光の推進、工業都

市の側面を活かした産業観光の推進などについても取り組みを強化している。その取り組みの一環として、本年の秋には「第33回国民文化祭・おおいた2018、第18回全国障害者芸術・文化祭おおいた大会」が開催されるほか、2019年10月には、ラグビーワールドカップ6試合の開催が決まっているなど、積極的に大型イベントの誘致を行っている。今回のIFNAT開催もこの観光戦略プランに沿ったものと言えよう。

なお、今回のIFNATの開催期間中に、毎年恒例の「大分七夕まつり」²が開催されており、大分市中心街は多くの市民や観光客で賑わっていた。

1. 全体会議の概要

今回は、「北東アジアの観光発展と産業観光の振興を目指して」を主要テーマに、全体会議は、大分市の「ホルトホール」の大ホールにおいて、IFNAT及びTINAの関係者のほか一般市民も含め、約200名が参加し開催された。主催者及び来賓の挨拶においては、「観光は平和のパスポート」という本フォーラムの基本理念の下、北

¹ MICE:企業等の会議(Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行(Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議(Convention)、展示会・見本市、イベント(Event)の頭文字であり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。

² 大分七夕まつり:毎年8月第1週の金・土・日に、大分市内中心部で開催される。勇壮な山車が練り歩く「府内戦紙(ふないまっちゃん)」、「おおいた市民おどりの祭典」、「大分合同新聞花火大会」が行われる。出所:大分市観光協会ホームページ。

大分七夕まつり



(出所) 筆者撮影

東アジア地域の平和と発展に向けて観光の果たす役割が極めて大きく、観光振興のためには密接な地域間連携・協力が欠かせないといったことなどが強調された。

(1) 開会式(敬称・内容略)

主催者挨拶 IFNAT会長 小島隆
TINA会長 李應珍
来賓挨拶 参議院議員 片山さつき
内閣総理大臣補佐官
参議院議員 衛藤晟一
(大分市出身)
衆議院議員 吉良州司
(大分県出身)
国土交通省 観光庁
国際観光課総合計画室長
苔口聖史
主催地代表挨拶
大分市長 佐藤樹一郎

ビデオメッセージ

韓国慶尚北道知事

(TINA顧問) 李喆雨

(2) 基調報告(敬称略)

開会の挨拶に引き続き、日本、韓国、中国、ロシア、モンゴル代表による基調報告が行われ、報告者それぞれの立場から自らの地域の観光スポット・魅力や誘客拡大策が紹介されたほか、観光地における外国人に分かりやすい案内看板の設置や宿泊施設の整備など外国人から見た日本のインバウンド観光促進に対する提案も行われた。以下、基調報告者とテーマを示す。

①日本代表 別府市長 長野恭紘
日本有数の温泉地としてのインバウンド観光の現状と取り組み、「世界温泉地サミット」の概要

②韓国代表 大邱広域市市議会前議長

Jeong Sun-Cheon

北東アジア地域における文化・観光・経済交流拡大策—民間セクターの積極的参加とクルーズ船観光拡大の必要性—

③中国代表 黒龍江省社会科学院

北東アジア研究所所長

笄志剛

北東アジアの新たな地政学的変化が観光連携にもたらす新たなチャンス—北東アジア観光共同体形成に向けた提案—

④ロシア代表 元在新潟ロシア連邦総領事

ワシーリー・クラコフ

ロシア観光の魅力とロシア人の訪日観光の振興策

⑤モンゴル代表 MIMON(株)代表取締役

ムンフナサン・ムンフバト

モンゴル観光の魅力

⑥韓国代表 大邱広域市市議会

女性委員会会長

Jung Ki-Eun

大邱広域市における医療観光の現状と拡大策

2. 分科会の概要

全体会議の後、午後からIFNAT2件及びTINA2件の4分科会がそれぞれ別会場で開催された。ここでは、IFNAT分科会1について報告する。IFNAT分科会1には関係者約30名が参加し、大阪観光大学の鈴木勝名誉教授が司会進行を務め、同氏も含めて11名から発表が行われた。以下に、発表者及びテーマを示す。(敬称略)

①黒龍江省社会科学院北東アジア研究所 助理研究員 宋琳琳

「北東アジアの文化観光を発展させる新たな潮流とアイデア」

②大阪観光大学名誉教授 鈴木勝

「北東アジアにおける観光を如何に推進するか」

③釜山外国語大学教授 柳時朝

「韓国におけるインバウンド観光の問題点と改善点—北東アジア諸国(日本、中国)との比較—」

④黒龍江省社会科学院北東アジア研究所 研究員 張秀傑

「黒龍江省との観光に関する連携推進におけるアドバイス」

「2018北東アジア観光国際会議 in 大分」開会式



(出所) 新潟県国際観光推進課

- ⑤大分市副市長 桑田龍太郎
「大分市の観光スポットと観光戦略プラン」
- ⑥黒龍江省社会科学院北東アジア研究所
助理研究員 任曉菲
「日本の観光産業の経験と啓蒙」
- ⑦新潟県産業労働観光部観光局
国際観光推進課課長補佐 覚張昌一
「新潟県のインバウンド観光の取組」
- ⑧黒龍江省社会科学院北東アジア研究所
研究員・副所長 張鳳林
「北東アジアにおける観光協力に関する分析」
- ⑨大邱大学教授 Lee Wondon
「韓国におけるMERS³時の観光—インバウンド観光客に焦点を当てて」
- ⑩NPO法人北東アジア輸送回廊推進ネットワーク副会長 三橋郁雄
「現代史のあらゆる年代における建設的な出来事で一貫して見られた現象と北東アジアの連携喪失の解消」
- ⑪黒龍江省社会科学院北東アジア研究所
助理・研究員 李寧
「北東アジア諸国における観光協力の意義と対策と展望」

分科会の発表における主な意見を以下に記す。

- 世界経済フォーラムによると、2017年の観光業界報告で、全世界の観光収入は全世界国内GDPの10%を占めるに至り、観光業の発展スピードは経済全体の発展スピードを超えている。
- 中国のアウトバウンド観光客数は世界1位、インバウンド観光客数は世界4位と発展している。
- 北東アジア域内では、歴史認識の違いや国の発展レベルの格差が、時に二国間、多国間協力の障害となっている。こうした障害を除き、域内観光発展に向けては政府間の協力の果たす役割が大きい。
- 北東アジア域内観光発展のため、ビザを撤廃する、あるいは域内観光の周遊ビザ制度の創設が有効である。
- 北東アジア域内観光の発展に向けては、政府間のみならず地方政府間や民間レベルの連携・協力のためのプラットフォーム構築が求められる。

フォーム構築が求められる。

- 日中間、日韓間の観光客数のバランスが取れていない。また、日中間の相互の観光客数は少ない。こうしたインバランス解消のためには、日本において、インバウンドのみならずアウトバウンドも増加させるツーウェイツーリズムの振興方策(例えば海外修学旅行の推進)を講ずる必要がある。
- 米朝首脳会談が開催された。今後、朝鮮半島の非核化と緊張緩和が進む可能性があり、北朝鮮を経由した韓国と中国東北部、日本海を通じた日本と中国東北部との物流・人流が盛んになり、北東アジアにおける大交流時代が訪れるであろう。

分科会終了後、IFNATとTINAの合同レセプションが行われ、8月5日(日)は、豊後大野市の観光スポットである「原尻の滝」などの視察が行われた。

原尻の滝



(出所) 大分県ホームページ

3. 終わりに

今回のIFNAT参加報告に係る補足と

して、我が国のインバウンドを巡る最近の状況に触れておく。政府は観光を地方創生の切り札、成長戦略の柱として、東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年に訪日外国人旅行者数を4千万人にするという目標を掲げ、各種取り組みを進めている。2017年は約2,870万人⁴と対前年伸び率19.3%、この増加基調は継続しており、8月15日に政府が明らかにしたところによると、本年は昨年より1カ月早く2千万人を突破したという。

また、本年8月21日付け朝日新聞記事によると、訪日外国人旅行者の増加に向けて、政府が国際会議・見本市(MICE)の誘致・開催にも旗を振るなか、全国で国際会議場・展示場の建設ラッシュが続いているという。自治体も整備に積極的で、全国9カ所で新設計画、3カ所で既存施設の拡張計画が進められている。日本は2012年以降、国際会議の開催件数ではアジア1位の地位にあるが、近年、中国やシンガポールとの競争が激化しており、2016年には開催件数410件で中国に並ばれた。こうした中で政府も誘致活動への助言や情報提供などで自治体を支援していく方針であるとしている。

IFNAT分科会で、黒龍江省社会科学院の研究員から全世界のGDPにおける観光収入の割合は10%との発表があったが、我が国における観光のもたらす経済波及効果について、国土交通省観光庁は次のようにまとめている。

2016年の旅行消費額：26.4兆円(2015年：25.5兆円)

雇用誘発効果：243万人(波及効果を含めた雇用誘発効果：459万人)

【26.4兆円の内訳】

日本人国内宿泊旅行	16.5兆円	62.5%
日本人国内日帰り旅行	4.9兆円	18.7%
日本人海外旅行(国内)	1.4兆円	5.1%
訪日外国人旅行等	3.6兆円	13.8%
合計	26.4兆円	100.0%

↓
日本経済への貢献度(経済効果)

生産波及効果	53.8兆円	… 5.4%(対国民経済計算 2016年産出額)
付加価値誘発効果	26.7兆円	… 5.0%(対2016年名目GDP)
雇用誘発効果	459万人	… 6.9%(対2016年全国就業者数)

(出所) 観光庁ホームページ

³ MERS: Middle East Respiratory Syndrome = 中東呼吸器症候群。2015年5~6月、中東から帰国した感染者から韓国で感染が拡大した。出所: ウィキペディア。

⁴ 2017年の訪日外国人旅行者2,870万人のうち、北東アジア諸国の内訳(シェア)、中国735.5万人(25.6%)、韓国714万人(24.9%)、台湾456.4万人(15.9%)、香港223.2万人(7.8%)、ロシア7.7万人(0.3%) *台湾、香港は北東アジアに分類した。出所: 日本政府観光局「2017念国籍別/目的別訪日外客数(確定値)を筆者が加工。

政府が2020年に訪日外国人旅行者4千万人の目標を掲げるなか、その実現に向けた取り組みの財源確保のため、本年4月11日、「国際観光旅客税法」が通常国会で、可決、成立した。この新法により、

日本人か外国人かを問わず日本からの出国時に1人1000円を課すもので、2019年1月7日から導入される。この税金の使い道として、①「ストレスフリーで快適に旅行できる環境の整備」、②「我が国の多様

な魅力に関する情報の入手の容易化」、③「地域固有の文化、自然等を活用した観光資源の整備等による地域での体験滞在の満足度向上」が基本方針として掲げられている。